

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 鉄道施設貸付事業	2,317,701	2,330,865	2,341,871	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させるに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,317,701	2,330,865	2,341,871	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
大阪外環状鉄道事業	おおさか東線(新大阪～久宝寺) 延長 20.3km(13駅)	令和2年度で建設事業がすべて完了したことから、第三種鉄道事業者として、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、線路使用料を原資として、借入金を計画的に着実に返済していくことをミッションとして取り組んだ。	令和3年度に引き続き、第三種鉄道事業者として、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、線路使用料を原資として、借入金を計画的に着実に返済していくことをミッションとして取り組む。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	57,379	18,737	0	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費補助金	57,379	18,737	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	243,679	87,378	0	0	大阪外環状線鉄道整備促進費貸付金
その他(分担金・負担金・出捐金等)	600	0	0	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費出資金 (出資金)	600	0	0	0	
合 計	301,658	106,115	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,240,679	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	79,218,957	77,201,069	75,362,702	△ 1,838,367	
	流動資産	5,054,084	5,275,573	6,017,478	741,905	(有形固定資産)
	現金預金	4,781,491	5,259,571	6,017,245	757,674	有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,178,792千円)が主な要因である。
	未収金	271,072	14,851	0	△ 14,851	
	その他流動資産	1,521	1,150	1,232	82	
	固定資産	74,161,060	71,924,772	69,344,193	△ 2,580,579	(無形固定資産)
	有形固定資産	41,192,497	40,449,810	39,275,566	△ 1,174,244	無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,086千円)が主な要因である。
	無形固定資産	32,779,807	31,398,517	30,016,828	△ 1,381,689	
	その他固定資産	188,756	76,444	51,798	△ 24,646	
	繰延資産	3,814	723	30	△ 693	
	負債合計	66,613,452	65,649,319	64,869,522	△ 779,797	
	流動負債	1,248,051	942,825	1,134,954	192,129	
	短期借入金	749,540	802,860	973,500	170,640	
	未払金	267,593	15,295	1,991	△ 13,304	
その他流動負債	230,918	124,666	159,464	34,798		
固定負債	65,365,401	64,706,494	63,734,568	△ 971,926	(長期借入金)	
長期借入金	65,339,257	64,680,938	63,707,438	△ 973,500	長期借入金の減少については、金融機関からの借入金の約定弁済に伴う減(973,500千円)によるものである。	
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	26,144	25,556	27,130	1,574		
資本合計	12,605,505	11,551,750	10,493,179	△ 1,058,571		
資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0		
剰余金	△ 12,031,545	△ 13,085,299	△ 14,143,870	△ 1,058,571		

損益計算書	売上高	2,317,702	2,330,865	2,341,871	11,006	
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	2,950,238	3,267,277	3,193,183	△ 74,094	(販売費および一般管理費)
	営業利益(損失)	△ 632,536	△ 936,412	△ 851,312	85,100	販売費および一般管理の減少については、組織縮小等による人件費・物件費の減(41,601千円)、固定資産税課税標準額減少等による諸税の減(23,434千円)、償却進捗による減価償却費(9,059千円)の減が主な要因である。
	営業外収益	4,170	407	267	△ 140	
	営業外費用	240,124	223,153	205,515	△ 17,638	
	経常利益(損失)	△ 868,490	△ 1,159,157	△ 1,056,560	102,597	
	特別利益	276,390	113,394	0	△ 113,394	(特別利益)
	特別損失	1,070	5,981	0	△ 5,981	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
当期利益(損失)	△ 595,180	△ 1,053,755	△ 1,058,570	△ 4,815	特別利益の減少については、補助金等受入益の減(113,394千円)によるものである。	
繰越利益剰余金	△ 12,031,545	△ 13,085,299	△ 14,143,870	△ 1,058,571		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	52,779	37,095	28,024	△ 9,071	(職員人件費) 職員人件費の減少については、組織縮小による職員数の減によるものである。
職員人件費	50,193	60,722	26,582	△ 34,140	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	2,546,033	2,594,430	2,585,370	△ 9,060	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	4.4%	4.2%	2.3%	-1.9pt	
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	127.3%	140.2%	136.4%	-3.8pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.8%	-1.4%	-1.4%	0.0pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	410.16	397.45	386.17	-11.29	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-37.5%	-49.7%	-45.1%	4.6pt	
流動比率	流動資産/流動負債	405.0%	559.5%	530.2%	-29.4pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	83.4%	84.8%	85.8%	1.0pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	5	5/5 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	(7.50)	8.03	8.03	40	40	50/50 【100%】
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	149,001	104,000	99,691	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・おおさか東線整備事業の完遂に伴い、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保への取り組み、建設費用として調達した借入金について計画的な返済、一般管理費縮減への取り組みに努め、目標を達成することができた。</p> <p>・引き続き、中期経営計画の目標達成に向け、努めていく。</p>	100

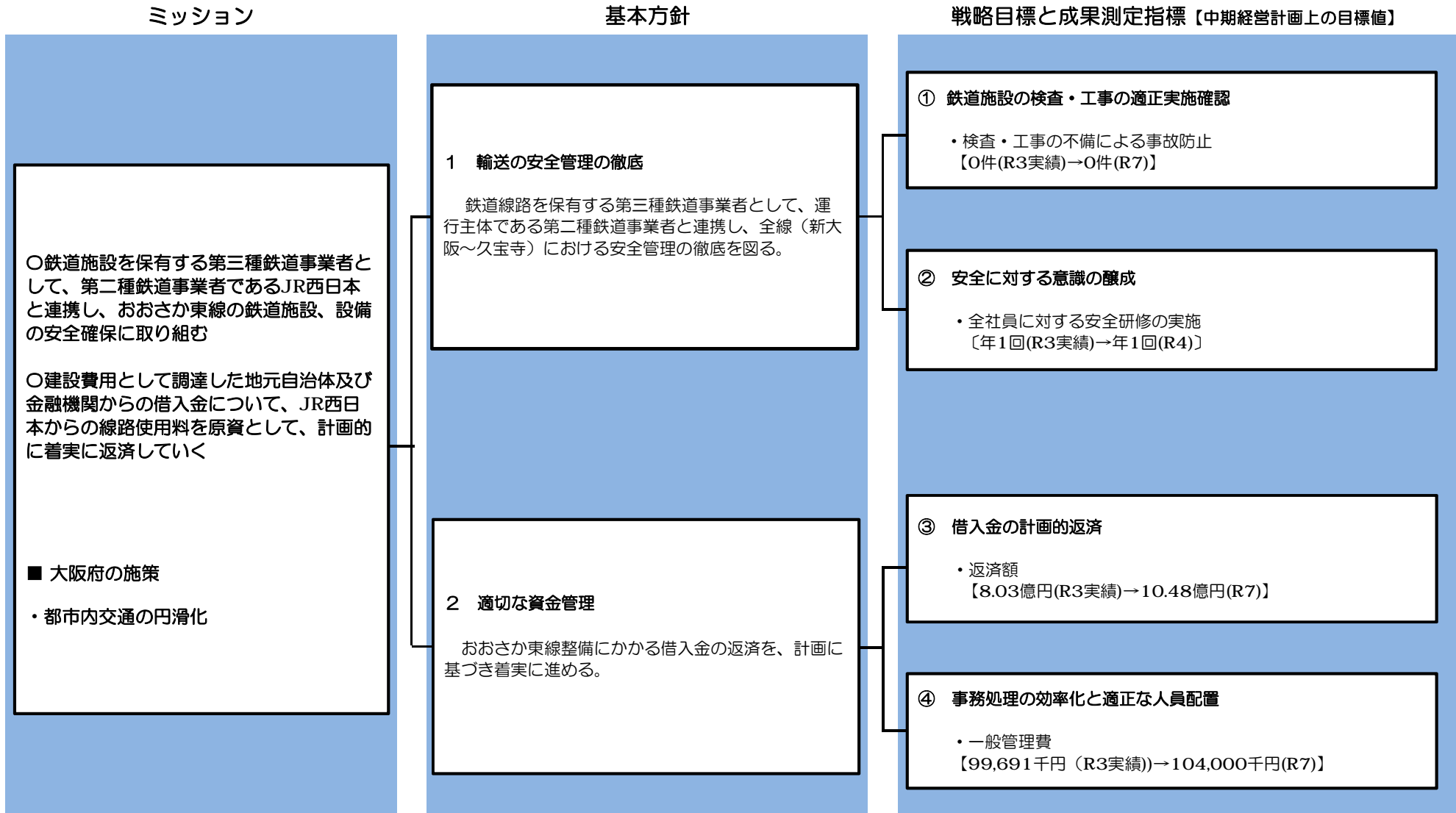
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R3年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「全社員に対する安全研修の実施」について、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「借入金の計画的返済」について、目標を達成している。 「一般管理費の縮減」についても、計画通りに組織縮小等を進め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・「返済額」については計画どおりの返済を履行し目標を達成しており、法人の財務運営面での問題がないことが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・第二種鉄道事業者と連携し、引き続き所有する鉄道施設にかかる安全管理の徹底に努めること。 ・引き続き経費削減等に努めるとともに、計画的な借入金の償還を行うこと。</p>	100	A

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

- 民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R7)	
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。) ・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された最大の使命であり、H31年3月16日の全線開業後、令和2年度における環境に係る事後調査結果に基づく環境対策工事(追加騒音対策)の実施、環境影響評価に係る手続き及び工事実施箇所の補償業務(日照阻害)の完了により、おおさか東線整備事業は完遂した。 ・今後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むこととなる。 							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。 ・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。 							
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努めるとともに、安全への意識の醸成のために、社員全員への研修を実施する。 							
								<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理の徹底を図るため、社内に役員による経営企画会議を設け、トップダウンでマネジメントを実施していく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いする。 ・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	-	・全社員を対象とした、社内研修を実施する

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	7.50	8.03	9.74	40	10.48	・金融機関からの借入金について、着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	149,001	99,691	104,000	10	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った ・会議費や旅費などの事務所運営経費の縮減に引き続き努める

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値